

### ●取組項目3 デジタル技術や新技術の活用等による生産性の向上

橋梁や海岸施設等の点検において、ドローン等、新技術の導入により現場作業を軽減し、その撮影画像をAI（人工知能）解析することで、コンクリートのひび割れを自動検出するなど、デジタル技術を活用した公共土木施設の維持管理等の効率化を図るとともに、除雪作業においては周囲確認用のモニターを除雪車に装着することにより、2名体制で行っている作業を1名で実施する等、ICTを活用した作業の省力化に向けた取組を進める。

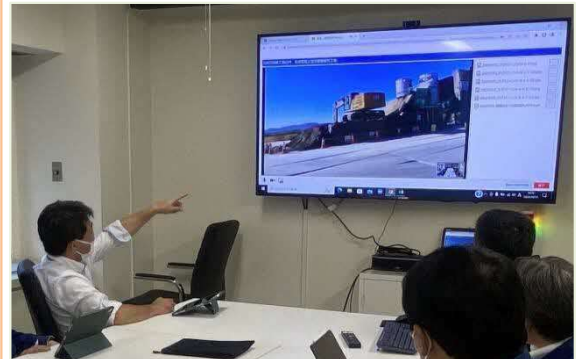


また、工程短縮や省人化に寄与するコンクリート構造物の単純断面化やプレキャストの活用拡大に努めるなど、建設現場における生産性向上を図る。

更に、コスト縮減や建設廃棄物のリサイクル促進等を図るために民間事業者等により開発された有用な新技術について、情報提供や募集を行い、積極的な活用を努める。

### ●取組項目4 遠隔臨場やWEB会議等による業務効率化

建設工事における施工管理等の業務の効率化を図るため、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を使用して、施工状況の確認や検査を行う「遠隔臨場」の適用拡大や、WEBを活用して受発注者が会議や打ち合わせを行うことで、確認書類の簡素化や移動時間の削減等、業務の効率化を図る。



### ●取組項目5 電子契約の導入等による事務の軽減

電子による契約手続きは、印紙税法上の課税物件である用紙等による契約書が存在しないため、印紙税納付が不要になるほか、移動や郵送費の削減などのメリットがあることから、効率的で利便性の向上が図られるよう、導入に向けた検討を進める。

また、前払金の保証証書の電子化や北海道建設部見積用参考資料等提供システムによる入札及び契約にかかる情報提供等の充実等、受注者の事務軽減に向けた取組を進める。

### ●取組項目6 電子納品や工事書類の簡素化等

調査、設計、工事などの最終成果を電子成果品とし納品し、共有・再利用することで、事業施行の効率化や品質の向上を図る。

また、受発注者双方の事務の負担軽減のため、国との様式の統一化や不要な様式の廃止、提出書類の削減等、随時、見直しを進めていく。

## 施策2 | 生産性向上を支える人材育成と多様な人材の確保等

### 【背景・課題】

- ◆品確法では、発注者は「若年の技術者、技能労働者等の育成及び確保の状況、災害時における工事等の実施体制の確保の状況」など、競争参加者の中長期的な技術的能力の確保に関する事項を適切に審査し、又は評価するよう努めることが明記されている。(第13条)
- ◆令和4年9月、一定の専門性・技能を有する外国人材を幅広く受け入れる「特定技能制度」の建設分野において、技能実習職種を含む建設業に係る全ての作業が「土木区分」「建築区分」「ライフライン・設備区分」の新区分に分類され、従事可能な業務が拡大した。
- ◆また、研修で知識を身に付けた職員が現場担当者の書類の作成など事務作業を支援する「建設ディレクター」として女性社員が活躍する例が道内企業でも見られ、こうした女性活躍の更なる促進や、コロナ禍を契機に地方で働くことへの関心の高まりもあり、市町村の移住施策と連携した取組等、生産性の向上を支える担い手の確保・育成に向け、多様な人材に対するアプローチが必要となっている。

### ●取組項目1 人材育成に関する研修等の促進

建設業団体が行う新入社員研修や技術者講習会等と連携し、入職者の育成や離職者の抑制に向けた取組を促進する。

また、多年にわたり技能の習得に励み、卓越した技能を身につけるとともに、後進技能者の育成に尽力するなど他の技能者の模範と認められた者を表彰し、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図る。

### ●取組項目2 外国人など多様な人材の受入れ・確保

外国人材の活躍促進や若者の道内定着、道外からの人材誘致に向け、「北海道人材確保対策推進本部」等、庁内関係部局との連携を一層強化し、情報や魅力の発信、就業の促進、受入環境の整備などの取組を行うとともに、建設工事競争入札参加資格審査において障がい者の就労や女性の活躍支援等、「北海道働き方改革推進企業」を評価するなど、多様な人材の受け入れに向けた取組を促進する。

### ●取組項目3 担い手確保・育成推進協議会による情報共有等

道と国、建設業団体、商工団体、教育機関などで構成する「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」を開催し、本道の建設産業の技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し、連携を強化することで、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進を図る。

### ●取組項目4 担い手の確保・育成等に資する競争入札の実施

近年、自然災害が激甚化、頻発化する中、地域において災害対応を含む社会資本の維持管理を担う企業が不足し、安全・安心な地域生活の維持に支障が生じる懸念がある。

このため、総合評価落札方式においては、価格に加え、品質向上にかかる技術的能力を適切に評価するとともに、建設産業を支える技術、技能の承継を図るため、若手技術者の雇用や通年雇用、奨学金返済の支援等、担い手の確保・育成に取り組む企業や、緊急時の応急対応実績や公共施設の維持管理業務の契約実績など、地域の安全・安心へ貢献する企業を評価する。

### 3 目標3 魅力あふれる建設産業を発信し、ミライの担い手をつくる

#### 施策1 建設産業の魅力発信

##### 【背景・課題】

- ◆ アンケート調査等から、建設産業への就職をためらう理由として、「危険が伴い、労働時間が長くてきつく、給与が安い」といった、いわゆる3Kのイメージがあるが、給与については、平成23年度以降、公共工事設計労務単価（全国全職種）は上昇を続け、令和3年度は平成24年度の1.5倍強の水準に達している。また、企業の収益力を示す道内建設業の売上高営業利益率は、平成21年度を底として近年は改善傾向にある。
- ◆ 労働時間に関しては、令和6年度から時間外労働の上限規制が適用され、建設産業も他産業と同水準の「原則月45時間、年360時間」が適用されることから、週休2日工事の推進や、各企業においてはICT等を活用して生産性の向上を図りながら、従来の働き方を変えようとしている。
- ◆ また、近年、頻発化・激甚化する災害への対応や老朽化が進むインフラへの対応のほか、建設現場におけるカーボンニュートラルへの対応など、建設産業には将来にわたって取り組むべき社会的な課題があり、将来の担い手となる若者にとって、地域の守り手として社会や経済を支える使命感や、やりがいを感じることもできる。
- ◆ 令和元年には、建設産業の担い手育成・確保の枠組みを法的に裏付ける新品確法が施行されるなど、こうした3Kから新3K（給与が良く、休暇が取れ、希望がもてる）へと目指す動きが、国や地方公共団体、業界全体で加速しており、より一層連携を強化し、建設産業の魅力を広く発信し、担い手の確保につなげていく必要がある。

#### ●取組項目1 SNS等を活用した建設現場の魅力の発信

SNSやホームページ、メールマガジンなどにより建設産業の役割や重要性を発信するとともに、建設現場におけるICT施工やドローンやAI（人工知能）の活用状況の他、週休2日等、労働時間の短縮に向けた取組や給与水準の上昇等、現在の建設産業の魅力を広く発信することにより、これまでの3Kのイメージを払拭し、新3Kへのイメージ転換を図っていく。

#### ●取組項目2 各地域における魅力発信イベントの開催

建設業団体等と連携し、道内各地域において、小中学生や高校生、大学生のほか幅広い年齢層が参加できる建設産業体験やパネル展示などのイベントを開催し、建設産業の役割や魅力をPRすることにより、イメージアップを図る。



#### ●取組項目3 新たな魅力を創造する取組の促進

建設業団体等による高校生を対象とした建設産業にかかるクイズ大会の実施など、これまでの取組から視点を変え、創意工夫を凝らした新たな魅力を創造する取組と連携し、建設産業の魅力を伝える。



### ●取組項目4 移住促進施策と連動した建設産業の魅力発信

道外からの就業者拡大に向け、首都圏等において開催する「北海道U・I ターンフェア」などにおいて、北海道に移住し就職を希望する方に対する道内建設産業の魅力や雇用に関する情報の提供や北海道で働くことの魅力、北海道の成長性等を積極的にPRする等、道や市町村が行う移住促進施策と連動した取組を進める。

#### 施策2 | 建設産業への理解促進

##### 【背景・課題】

- ◆ 少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、労働力の減少が見込まれる中、土木・建築等、建設専門課程を持つ高校や大学、専門学校等を卒業する学生は減り続けており、PCによるデータや画像処理等にICTスキルを持つ人材を事務職員として採用することで、現場技術者の負担を軽減し、生産性の向上を図る企業が増えている。
- ◆ アンケート結果等によると、スマホやゲーム等、デジタル機器に慣れ親しんで育った現代の若者は、インターンシップ等において3次元図面やドローン、ICT技術を用いた最先端の測量体験等に、ゲーム感覚で興味を示し、それをきっかけとして建設産業に興味を示し採用につながる例も増えている。
- ◆ こうしたICT活用による生産性向上や働き方改革に取り組み、3Kから新3Kへ変革を目指す「リアルな建設産業」を幅広い世代や多様な人材へ、直接、情報発信することで、建設産業への理解促進を図り、担い手の確保につなげていくことが重要となっている。

### ●取組項目1 幅広い世代等への理解促進

建設業団体等と連携し、親子を対象とした建設機械の乗車体験や作業機械を使ったゲーム、パネル展示等のイベントを実施し、建設産業を担う子どもたちに、普段目にすることの少ない建設機械とふれあい、その役割や重要性を理解し身近に感じてもらうことで、建設産業への理解を促進する。



また、建設産業だけではなく、あらゆる業種において求人需要が高まっていく中、将来働き手となりうる潜在的な労働者と建設企業の双方が、適切な情報を得ることができるよう、女性や大学生等との意見交換会等を実施し、あわせて企業向けセミナー等を開催することで、きめ細やかな求人・求職者情報の提供や職場情報のみえる化によるマッチング機能の向上を図っていく。

### ●取組項目2 高校生との意見交換会や就業体験の実施

建設業団体等と連携し、若手建設業就業者と高校生との意見交換を実施することにより、就職先に対する疑問や不安等の解消や、進学先に建設系の学校を選択するきっかけとなる情報を提供するとともに、地域の建設企業等と連携したインターンシップの実施により、高校生の建設産業への理解を深め、勤労観・職業観を醸成する。

なお、近年、建設企業における業務内容は、PCによるデータや画像処理のスキルが必要となっており、商業高校や専門学校の卒業者が採用されるケースが増えてきていることから、意見交換会を行う高校として工業系高校のほか、各地域の状況に応じ、新たに普通科高校等を選定する。

### ●取組項目3 ICT体験講習会の開催

高校生を対象にICTを活用した建設技術に関する座学とドローンの操縦体験等による講習会を実施し、生産性の向上や安全性の確保等につながる建設産業におけるICTの活用状況を伝えることで、建設産業への入職を促進する。



### ●取組項目4 ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を発信

建設現場でのCO<sub>2</sub>削減に向けた機運醸成を図るため、「ゼロカーボン北海道」に資する工事現場での意欲的な取組に対し工事成績を評価する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の実施や、脱炭素への取組を宣誓し実践する事業者について「ゼロカーボン・チャレンジャー」として登録し、道のWEBサイトにおいてPRするなど、ゼロカーボン北海道の実現に貢献する建設産業の取組を積極的にPRする。

